

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月9日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏 明

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 (0721)54-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 瀧 崎 貞 信

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区西心斎橋二丁目2番3号

【電話番号】 (06)4708-1271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 瀧 崎 貞 信

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店
(愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	29,843	29,511	40,316
経常利益	(百万円)	2,756	1,667	3,499
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,763	1,404	2,317
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,355	1,175	3,264
純資産額	(百万円)	29,786	31,454	30,694
総資産額	(百万円)	46,746	45,314	47,034
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	42.60	33.93	55.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.4	69.2	65.0

回次		第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.59	9.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの主力製品であるステンレスの経営環境は以下のとおりであります。

ステンレスの主原料であるニッケルの市場価格が、中国経済の減速などの影響から低落傾向にあり、また在庫水準も高い状態で推移しております。このため製品価格の先安観から、荷動きはいささか鈍っている状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、295億11百万円(前年同四半期連結累計期間比1.1%減)となりました。また収益面におきましては、数量減による工場稼働率の低下、原材料価格の値下がりによる在庫評価損などで営業利益は15億91百万円(前年同四半期連結累計期間比37.4%減)、経常利益は16億67百万円(前年同四半期連結累計期間比39.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億4百万円(前年同四半期連結累計期間比20.4%減)となりました。

売上高を部門別にみてまいりますと、

ステンレス管部門は、自動車用は軽自動車向けが不振でしたが、配管用の健闘により売上高は147億82百万円(前年同四半期連結累計期間比6.8%増)となりました。

ステンレス条鋼部門は、公共事業の減少もあり売上高は79億55百万円(前年同四半期連結累計期間比3.9%減)となりました。

ステンレス加工品部門は、家庭用金物製品の不振を他の製品でカバー出来ず、売上高は15億96百万円(前年同四半期連結累計期間比4.4%減)となりました。

鋼管部門は、好調を持続していた建設仮設材用に陰りが見えたため、売上高は33億86百万円(前年同四半期連結累計期間比10.3%減)となりました。

その他部門は、平成27年10月1日付で通信販売事業を外部へ譲渡したため、売上高は17億90百万円(前年同四半期連結累計期間比21.6%減)となりました。

- (注) 1. 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は453億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億20百万円減少いたしました。総資産の増減の主なものは、受取手形及び売掛金の減少4億98百万円、電子記録債権の増加7億92百万円、たな卸資産の減少6億68百万円、その他の投資の減少11億円（主に投資有価証券の減少12億46百万円）などです。負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少30億18百万円、電子記録債務の増加20億75百万円、短期借入金の増加4億円、未払法人税等の減少4億92百万円、退職給付に係る負債の減少3億77百万円、長期リース資産減損勘定の減少3億54百万円などです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は314億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億60百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が9億91百万円増加いたしました。その他の包括利益累計額が2億13百万円減少したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて4.2ポイント上昇し、69.2%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は54百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,662,000
計	127,662,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,407,404	41,407,404	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	41,407,404	41,407,404		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		41,407		7,360		7,705

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,125,000	41,125	
単元未満株式	普通株式 270,404		
発行済株式総数	41,407,404		
総株主の議決権		41,125	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	12,000		12,000	0.03
計		12,000		12,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,369	1,465
受取手形及び売掛金	12,955	12,457
電子記録債権	404	1,196
たな卸資産	10,175	9,507
その他	662	641
貸倒引当金	14	15
流動資産合計	25,552	25,252
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,885	7,886
その他(純額)	8,177	7,857
有形固定資産合計	16,063	15,744
無形固定資産		
その他	24	24
無形固定資産合計	24	24
投資その他の資産		
その他	5,403	4,303
貸倒引当金	8	10
投資その他の資産合計	5,394	4,292
固定資産合計	21,482	20,061
資産合計	47,034	45,314
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,902	4,884
電子記録債務	729	2,804
短期借入金	769	1,169
未払法人税等	543	51
引当金	402	135
その他	1,782	1,369
流動負債合計	12,130	10,415
固定負債		
長期借入金	2,120	2,068
役員退職慰労引当金	380	390
環境対策引当金	36	38
退職給付に係る負債	767	390
長期リース資産減損勘定	354	-
その他	551	556
固定負債合計	4,210	3,445
負債合計	16,340	13,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	13,665	14,656
自己株式	4	5
株主資本合計	28,727	29,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	955	793
為替換算調整勘定	682	620
退職給付に係る調整累計額	199	210
その他の包括利益累計額合計	1,836	1,623
非支配株主持分	129	113
純資産合計	30,694	31,454
負債純資産合計	47,034	45,314

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	29,843	29,511
売上原価	23,137	23,909
売上総利益	6,706	5,602
販売費及び一般管理費	4,162	4,010
営業利益	2,543	1,591
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	42	40
持分法による投資利益	13	52
為替差益	194	2
その他	34	35
営業外収益合計	287	133
営業外費用		
支払利息	25	23
売上割引	34	20
その他	13	13
営業外費用合計	74	57
経常利益	2,756	1,667
特別利益		
固定資産売却益	27	-
投資有価証券売却益	19	68
厚生年金基金解散損失戻入益	-	355
特別利益合計	46	424
特別損失		
固定資産除却損	44	2
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	78
環境対策引当金繰入額	-	6
特別損失合計	44	87
税金等調整前四半期純利益	2,758	2,005
法人税、住民税及び事業税	780	337
法人税等調整額	235	280
法人税等合計	1,015	617
四半期純利益	1,742	1,387
非支配株主に帰属する四半期純損失()	21	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,763	1,404

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,742	1,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	162
為替換算調整勘定	206	6
退職給付に係る調整額	21	10
持分法適用会社に対する持分相当額	88	67
その他の包括利益合計	612	212
四半期包括利益	2,355	1,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,356	1,191
非支配株主に係る四半期包括利益	0	16

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	444百万円
支払手形		560
その他(設備関係支払手形)		6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	687百万円	739百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	207	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	207	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	206	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	206	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円60銭	33円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,763	1,404
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,763	1,404
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,403,722	41,395,434

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
2. 取得する株式の種類 当社普通株式
3. 取得する株式の総数 60万株(上限とする)
4. 株式取得価額の総額 200百万円(上限とする)
5. 自己株式取得の期間 平成28年2月1日から平成28年3月18日まで
6. 取得方法 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

第74期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 206百万円
 1株当たりの金額 5円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 9日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。